2025年７月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年6月6日

上場会社名　　日本スキー場開発株式会社　　上場取引所　東
コード番号　　6040　　ＵＲＬ　https://www.nippon-ski.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）鈴木　周平
問合せ先責任者　（役職名）管理本部長　　（氏名）佐藤　祥太郎　　ＴＥＬ　0261-72-6040

配当支払開始予定日　　-
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2025年７月期第３四半期の連結業績（2024年８月１日～2025年４月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年７月期第３四半期	9,159	25.2	2,846	43.2	2,839	43.3	1,911	38.3
2024年７月期第３四半期	7,314	19.7	1,987	37.1	1,982	33.2	1,382	18.1

（注）包括利益　2025年７月期第３四半期　2,088百万円（37.5%）　2024年７月期第３四半期　1,519百万円（24.1%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年７月期第３四半期	41.81	41.68
2024年７月期第３四半期	30.35	30.28

（注）当社は、2025年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「１株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後１株当たり四半期純利益」を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年７月期第３四半期	14,531	9,024	58.4	185.28
2024年７月期	10,990	7,059	60.7	146.13

（参考）自己資本　2025年７月期第３四半期　8,488百万円　2024年７月期　6,674百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年７月期	-	0.00	-	10.00	10.00
2025年７月期	-	0.00	-		
2025年７月期（予想）				3.50	3.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
当社は、2025年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。上記の2025年７月期（予想）については、分割後の金額を記載しております。

３．2025年７月期の連結業績予想（2024年８月１日～2025年７月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,170	23.3	2,100	35.3	2,075	33.5	1,460	33.5	31.94

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
当社は、2025年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。上記の2025年7月期の1株当たり当期純利益については、分割後の金額を記載しております。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規　−社（社名）−、除外　−社（社名）−

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：有
②　①以外の会計方針の変更	：無
③　会計上の見積りの変更	：無
④　修正再表示	：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年７月期３Ｑ	48,008,700株	2024年７月期	48,008,700株
②　期末自己株式数	2025年７月期３Ｑ	2,195,649株	2024年７月期	2,332,347株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2025年７月期３Ｑ	45,716,491株	2024年７月期３Ｑ	45,545,215株

（注）当社は、2025年４月１日付で普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料８ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 8
（３）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明 …… 8
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 9
（１）四半期連結貸借対照表 …… 9
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 11
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 11
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 12
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（株主資本等関係） …… 13
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 13
（四半期連結貸借対照表に関する注記） …… 13
（四半期連結損益計算書に関する注記） …… 13
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 13
（セグメント情報等の注記） …… 14
（会計方針の変更） …… 14
（重要な後発事象） …… 14

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

①経営成績の状況

当第３四半期連結累計期間（2024年８月１日から2025年４月30日）における我が国の経済は、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れによる影響や、物価上昇、アメリカの政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意が必要であるものの、雇用・所得環境が改善する下で、景気の緩やかな回復がみられました。

このような状況下、当社グループの当第３四半期連結累計期間における、グリーンシーズン（2024年８月から同年11月中旬）において、大自然の眺望を望む展望テラスの建設、大型遊具施設の導入、キャンプフィールドの展開など、地域の特性を活かした商品開発を継続し、一年を通じた営業体制を整えることで、ウィンターシーズンに業績が偏重する季節変動リスクを分散させております。

当社グループの当第３四半期連結累計期間（2024年８月から2025年４月）の状況は、国外からの観光需要が高まっており、当グリーンシーズン（2024年８月から同年11月上旬、2025年４月下旬）においてはインバウンドのお客様に例年以上にご来場いただき、各リゾート共に国内のお客様を含め、多くのお客様にご利用いただきました。天候面では、８月において月末に台風が日本列島に停滞し荒天が続いたことや９月も連休の天候不順がありましたが、繁忙期となるお盆期間は盛況となり、９月も平日の集客が好調であったことから、前年並みの水準を維持しました。また、10月は紅葉シーズンが連休と重なり、白馬エリアを中心に多くのお客様にご来場いただき、当第３四半期連結累計期間のグリーンシーズンにおけるグループ全施設の来場者数は437千人と３年連続して過去最高を達成することができました。

次に、当第３四半期連結累計期間におけるウィンターシーズン（2024年11月下旬から2025年４月）は、11月下旬の自然降雪および継続投資してきた人工降雪機を稼働させることにより、当社グループの主なスキー場は例年より早いオープンとなり、12月中旬には積雪量がさらに増加し、早期に全コースをオープンすることができました。さらに、１月以降も自然降雪に恵まれ、多くのお客様にご来場いただき、４月下旬まで豊富な積雪量を維持できたことで延長営業も行い、安定して春スキーをお楽しみいただけました。

来場者動向について、白馬エリアを中心にインバウンドのお客様が大幅に増加したこと等により、インバウンドの来場者数は424千人と過去最高であった23-24シーズン（304千人）より39.4%上回る結果となりました。これらに加え、国内のスキー人口創出を目的とした長期的な取り組みとして、ファミリーでスキー場へ遊びに行きやすい環境づくりを行うため、小学生及び未就学児のお子様を対象としたシーズン券を発行する「NSDキッズプログラム」を今シーズンも継続し、会員数は4.4万人と前シーズンの3.4万人から大きく伸長し、当第３四半期連結累計期間のグループスキー場の同プログラム利用者数は87千人（前年同期比66.9%増）となりました。これらの結果、当ウィンターシーズン（2024年11月下旬から2025年４月）の来場者数合計は、1,821千人（前年同期比10.6%増）となり、上場以来過去最高であった23-24シーズン（1,647千人）より174千人も上回る結果となりました。

なお、当連結会計年度より不動産事業の本格化に伴い、当第３四半期連結累計期間にて、白馬エリアの販売用不動産を、開発を目的とする事業者に対して売却し、売上高に計上しています。

これらにより、連結業績について売上高は9,159,395千円(前年同期比25.2%増）となり、営業利益は2,846,745千円（前年同期比43.2%増)、経常利益は2,839,468千円（前年同期比43.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,911,333千円（前年同期比38.3%増）となりました。

（ご参考：当第３四半期連結累計期間の売上高及び営業利益について）
当第３四半期連結累計期間の売上高及び営業利益は、過去最高となりました。

ウィンターシーズン及びグリーンシーズンごとの営業実績は次のとおりです。

（１）ウィンターシーズン事業

スキー場別のオープン状況

エリア名	運営スキー場	2024年７月期	2025年７月期	前期対比
白馬エリア	HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	11月30日	11月30日	同日
	HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	12月23日	12月20日	3日早い
	HAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾート	11月30日	11月30日	同日
その他エリア	竜王スキーパーク	12月2日	12月7日	5日遅い
	川場スキー場	12月2日	12月11日	9日遅い
	めいほうスキー場	12月19日	12月13日	6日早い
	菅平高原スノーリゾート	11月25日	11月22日	3日早い

スキー場別来場者数　（単位：千人）

運営スキー場	2024年 ４月末累計	2025年 ４月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	351	405	115.3%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	147	208	141.1%
HAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾート	345	365	105.6%
竜王スキーパーク	221	215	97.4%
川場スキー場	153	157	103.0%
めいほうスキー場	197	210	106.8%
菅平高原スノーリゾート	229	257	112.0%
計	1,647	1,821	110.6%

その他の施設における来場者数　（単位：千人）

会社名	2024年 ４月末累計	2025年 ４月末累計	前年同期比
川場リゾート㈱	46	38	83.1%
めいほう高原開発㈱	2	4	180.6%
計	49	42	87.5%

インバウンド来場者数　（単位：千人）

会社名	2024年 ４月末累計	2025年 ４月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場	152	204	134.6%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールド	46	73	157.2%
HAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾート	95	132	138.9%
竜王スキーパーク	3	6	183.0%
川場スキー場	1	2	212.1%
めいほうスキー場	3	4	116.1%
菅平高原スノーリゾート	2	0	37.8%
計	304	424	139.4%

(注)１．スキー場の来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。

２．菅平高原スノーリゾートの来場者数については、「TARO AREA・DAVOS AREA」の来場者数を表示しております。

３．その他の施設における来場者数は以下となります。
川場リゾート㈱:おにぎり店の来場者数（レジ通過者数）
めいほう高原開発㈱:おにぎり店の来場者数（レジ通過者数）

４．インバウンド来場者数については、外国語印字のリフト券の販売数等に基づいて記載しております。

＜ご参考：グループ連携施設＞

（単位：千人）

会社名	2024年 ４月末累計	2025年 ４月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場ファミリーパーク	46	65	138.9%

HAKUBA VALLEY鹿島槍スキー場ファミリーパークは、ノンスキーヤーでも雪遊びを楽しむことができる「冬のテーマパーク化」を推進しており、日本駐車場開発グループにおいて遊園地を運営する日本テーマパーク開発(株)に年間を通し運営を委託しております。来場者数に連動するリゾートの収入は日本テーマパーク開発(株)に帰属するため、来場者数を別枠として開示しております。

（当第３四半期連結累計期間におけるウィンターシーズン事業の概況）

当社グループは新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延以降、海外からの入国制限によりインバウンドが見込まれず、少子高齢化によりマーケット規模が縮小する状況にあったため、国内の来場者数増加に向けて、キッズや新たなチャネルであるノンスキーヤー向けの取り組みを重点的に行い、スノーリゾートに来場されるお客様数の長期的な拡大を図る取り組みを行ってまいりました。具体的には、「NSDキッズプログラム」によるキッズ会員の獲得や、HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールドにおけるスキーをしない一般の観光客の来場者数の増加など一定の成果が出始めております。また、継続投資してきた人工降雪機の効果や全国的な自然降雪に恵まれ更には春スキー営業も順調に推移したこと、加えて各種営業活動やプロモーション等の営業努力により国内外の多くのお客様にお越しいただき、７スキー場合計の来場者数は1,821千人となりました。

当社グループが主要な業績の指標としております売上単価は、グループスキーリゾート全社的にリフト券の値上げを行ったことから前年から上昇し、また、付帯売上についても継続的な料飲メニューの改善や有名レストランとのコラボレーション、専用ラウンジなどが利用できるS-Classなどスキー場サービスの高付加価値化に努めていることから、過去最高の水準となりました。

それぞれのスキー場について、宿泊を伴う顧客の比率が高いHAKUBA VALLEYエリアは、インバウンド来場が前年を上回り、全体的に好調に推移しました。HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場では、新サービスであるファーストトラックサービスの開始や事前予約駐車場などお客様の満足度向上に努め、インバウンドだけでなく国内のお客様にも多くご来場頂きました。また、HAKUBA VALLEY白馬岩岳スノーフィールドにおいては、今シーズン、ゴンドラをリニューアルオープンさせ、さらに快適性・輸送能力を向上させ、スキーヤーのお客様はもちろんスキーをしない観光目的のお客様にも多く来場いただきました。HAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾートでは前シーズンに引き続きゴンドラ山麓駅周辺における飲食需要の解決及びアフタースキーの提供のため、「つがいけ横丁」に新たに３店舗加えてオープンし、スキー場内の「食」の魅力を拡充させ、インバウンドのお客様だけでなく国内のお客様にも多数ご来場いただき、前年に引き続き、来場者数は上場以来最高の365千人となりました。加えて、白馬エリアでレンタル事業を営む㈱スパイシーにおいて、前シーズンに新店舗をオープンさせ、近隣ホテル等の宿泊施設に対して積極的に営業を行ったことや、増加するインバウンド需要を背景にオフシーズンからしっかりと営業を行い、レンタル予約の稼働率を高めた等により、創業以来最高収益を達成する見込みです。

竜王スキーパークは、今シーズンも引き続き「スノボデビュー日本一」を目標とし、初心者レッスン無料プログラムやヘルメット無料貸出、最新のおしゃれなデザインを取り揃えたスノボウェア無料貸出サービスを行い、エントリー層にもスキー場に親しんでいただける取り組みをさらに行いました。その他、菅平高原スノーリゾートでは、日本では初めての導入となるフランス製の人工造雪機を前シーズンより導入しており、オープンの早期化を達成しました。

日帰り顧客が中心となる川場スキー場及びめいほうスキー場においては、センターハウスなど継続的な施設改装を行いお客様の快適性を高めました。また、更なる降雪強化施策として、スキー場のメインとなるロングコースを早期にオープンさせるために、新たに人工降雪機を15台導入し、春スキー期間も例年より長く営業を行うなど、安定したコース環境をご提供することで、前年を超えるお客様にご来場いただきました。

（２）グリーンシーズン事業

索道を稼働した施設における来場者数　（単位：千人）

施設名	2024年 ４月末累計	2025年 ４月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	68	78	115.0%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾート	151	172	113.9%
HAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾート	52	55	105.6%
竜王マウンテンリゾート	53	44	82.5%
計	325	350	107.6%

その他の施設における来場者数　（単位：千人）

会社名	2024年 ４月末累計	2025年 ４月末累計	前年同期比
川場リゾート㈱	76	72	94.7%
めいほう高原開発㈱	18	14	75.1%
計	95	86	90.9%

インバウンド来場者数　（単位：千人）

施設名	2024年 ４月末累計	2025年 ４月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	-	5	-%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾート	-	27	-%
HAKUBA VALLEYつがいけマウンテンリゾート	-	2	-%
竜王マウンテンリゾート	-	1	-%
計	-	36	-%

（注）１．索道を稼働した施設における来場者数については、主にリフト券の販売数に基づいて記載しております。
２．その他の施設における来場者数は以下の合計となります。
川場リゾート㈱：HANETTAの来場者数、おにぎり店の来場者数（レジ通過者数）
めいほう高原開発㈱：キャンプ施設、ASOBOTの来場者数、おにぎり店の来場者数（レジ通過者数）
３．グリーンシーズンのインバウンド来場者数について、当連結会計年度より各リゾート窓口でのカウント数等に基づいて集計を開始したため、前連結会計年度は未記載となっています。

＜ご参考：グループ連携施設＞

その他の施設における来場者数　（単位：千人）

会社名	2024年 ４月末累計	2025年 ４月末累計	前年同期比
(株)鹿島槍：鹿島槍スポーツヴィレッジ	2	1	75.3%

(株)鹿島槍は、日本駐車場開発グループにおいて遊園地を運営する日本テーマパーク開発(株)に年間を通し運営を委託しております。来場者数に連動するリゾートの収入は日本テーマパーク開発(株)に帰属するため、来場者数を別枠としてます。

(当第３四半期連結累計期間におけるグリーンシーズン事業の概況)

当社はグリーンシーズンにおいて、大自然の眺望を望む展望テラスの建設、大型遊具施設の導入、キャンプフィールドの展開など、地域の特性を活かした商品開発を継続し、一年を通じた営業体制を整えることで、ウィンターシーズンに業績が偏重する季節変動リスクを分散させております。

当社グループの当第３四半期連結累計期間（グリーンシーズン）の状況は、国外からの観光需要が高まっており、当グリーンシーズンにおいてはインバウンドのお客様にご利用いただきました。天候面では、８月において月末に台風が日本列島に停滞し荒天が続いたことや９月も連休の天候不順がありましたが、繁忙期となるお盆期間は盛況となり、９月も平日の集客が好調であったことから、前年並みの水準を維持しました。９月も平日の集客が好調であったことから、前年並みの水準を維持しました。また、10月は紅葉シーズンが連休と重なり、白馬エリアを中心に多くのお客様にご来場いただき、当第３四半期連結累計期間のグループ全施設の来場者数は437

千人と３年連続して過去最高を達成することができました。

各施設の取り組みとして、HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾートでは、長野県初出店となる「Soup Stock Tokyo」のオープンや人気アウトドアブランドの「THE NORTH FACE」のサポートを受け、山頂「森のオフィス」エリアをリニューアルオープンしました。また、HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根ではペットと同伴でのゴンドラへの乗車サービスを初めてスタートさせ、多数の愛犬家のお客様にご利用頂きました。竜王マウンテンリゾートでは「SORA terrace cafe」内に訪れる人々に自由に演奏を楽しんでもらえるストリートピアノとして「雲海ピアノ」を設置し、10月にピアノをキャンバスとして、絶景とアートを融合した「雲海Live Paint」を開催し、多くのお客様にお越しいただきました。

また、川場リゾートでは道の駅川場田園プラザ内に大型遊具施設である空と風のネットアスレチック「HANETTA（ハネッタ）」の運営が４シーズン目となるとともに、併設するおにぎり店「かわばんち」も４年連続で過去最高の売上高を達成しております。なお、めいほう高原開発ではキャンプ施設を運営しており、当期は猛暑による来場者数の減少がありましたが、宿泊等の高単価商品が好調でした。

（第４四半期連結会計期間以降の取組み）

これまで当社グループはウィンターシーズンの取り組みとして、暖冬小雪の中でも営業期間を確保するための降雪機投資、差別化戦略として、利便性向上のための自動ゲートシステムの導入やサイドカントリーコース等非圧雪エリアの展開、また、日本のパウダースノーを求めるインバウンドに対する取り組み等を継続してまいりました。

降雪機投資においては、これまで継続してきた成果もあり、スキー場のオープン日は安定してまいりましたが、滑走できるコースを拡大するスピードが次なる課題となっております。そのため、当ウィンターシーズンにおいても、グループ横断的に降雪機投資を継続するとともに、特に川場スキー場及びめいほうスキー場においては、シーズン当初から最速でロングラン可能なリゾートをつくりあげるために、メインコースの人工降雪機をさらに強化し、小雪のシーズンでも競争力の高いリゾートを築いてまいります。

インバウンドの来場者については、2024-2025シーズンに過去最高の42.4万人となりましたが、今後も増加すると予測しております。そのため、インバウンドのスムーズな受入、また各種営業活動やプロモーションを行うとともに、白馬エリアでの宿泊施設等の不足に対しては、当期より本格化しております不動産部門を中心にしたシャレー等宿泊施設の自社開発のほか、デベロッパーの誘致や休業施設の支援など、地域と連携し諸問題について解決を図ってまいります。

その他、断続的な暖冬小雪や新型コロナウイルス感染症の蔓延をきっかけに、多数の国内スキー場の経営環境が厳しくなる中、当社グループへの支援要請が増加しております。そのため、当社グループのノウハウを積極的に活用し経営支援する「NSDアライアンス」を展開し、みやぎ蔵王えぼしリゾート及びオグナほたかスキー場がアライアンスに加入し、これらのスキー場においては来場者数の増加や客単価向上、コストの適正化等、アライアンスの加入の効果が見られております。これらの他、びわ湖バレイ及び石打丸山スキー場、丸沼高原スキー場が「NSDキッズプログラム」に参加していただきました。また、今シーズンからは白馬岩岳スノーフィールド、川場スキー場も同プログラムに参加し、同プログラムの対象スキー場が13か所まで増加しました。今後も参加スキー場を拡大させ、大自然の雪山で非日常体験を楽しみ、ウィンタースポーツに参加するお子様を増やしていく予定であります。引き続き当社グループの強みを活かした営業支援やコンサルティングを他スキー場に対しても進め、スノー業界の活性化に努めてまいります。

安全への取り組みについても重点を置いて進めております。お客様の安全な輸送のため、計画に基づき索道設備や降雪機器のメンテナンスや更新・新規導入を順次進めております。また、労働災害の撲滅と快適な職場環境の形成を図るため、グループ内の人材交流による技術や営業ノウハウの共有のほか、グループ共通の労働安全衛生マネジメントシステムを導入し、安全目標の設定や安全な作業手順等を共通ルールのもと運用しております。なお、同システムの運用については、適正な運用と安全基準を担保するため、定期的なシステム監査及びグループ安全会議等を実施し、更なる安全性の向上に向けて連携を強化してまいります。

最後に、当社グループのHAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾートにおいては、2024年12月より新ゴンドラが稼働いたしました。また、HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根においても2027-2028シーズンに向けてゴンドラのリニューアルを計画しております。他のグループリゾートにおいても同様に索道施設等のリニューアルに取り組んでまいります。リニューアルを行うことで、一時的に減価償却費が増加してしまいますが、より魅力的なリゾートとなり、更なる差別化や競争力の向上が見込めるため、資金調達を行いながら、今後も成長につながる投資を積極的に実施してまいります。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて3,540,743千円増加し、14,531,037千円となりました。主な要因は、現金及び預金が1,426,639千円増加、設備投資に伴い有形固定資産が1,360,768千円増加したことによるものです。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて1,575,842千円増加し、5,506,434千円となりました。主な要因は、設備投資のための短期借入金・長期借入金が881,358千円増加、未払法人税等により372,341千円増加したことによるものです。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて1,964,901千円増加し、9,024,603千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が1,759,079千円増加したこと等によるものです。

（３）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年３月７日に公表いたしました2025年７月期通期の業績予想を本日（2025年６月６日）付けで修正いたしました。修正の詳細につきましては、同日付けで公表した「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年７月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2025年４月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,141,302	4,567,941
売掛金	253,642	535,362
棚卸資産	369,508	409,267
その他	282,251	675,303
流動資産合計	4,046,705	6,187,875
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,870,692	2,763,200
機械及び装置（純額）	1,581,778	2,933,110
土地	876,628	1,073,507
建設仮勘定	1,844,485	426,204
その他（純額）	325,204	663,535
有形固定資産合計	6,498,789	7,859,557
無形固定資産		
のれん	－	73,657
その他	20,898	45,297
無形固定資産合計	20,898	118,955
投資その他の資産		
投資有価証券	9,459	9,178
繰延税金資産	294,644	262,036
その他	119,796	93,434
投資その他の資産合計	423,901	364,648
固定資産合計	6,943,589	8,343,162
資産合計	10,990,294	14,531,037
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,873	50,028
１年内返済予定の長期借入金	448,222	443,322
短期借入金	－	200,000
未払金	191,736	286,177
リース債務	33,292	21,410
未払消費税等	145,504	183,281
未払法人税等	209,947	582,289
賞与引当金	69,637	37,983
その他	368,445	634,255
流動負債合計	1,504,659	2,438,749
固定負債		
長期借入金	2,341,760	3,028,018
リース債務	40,791	22,952
繰延税金負債	38,381	11,714
その他	5,000	5,000
固定負債合計	2,425,932	3,067,685
負債合計	3,930,592	5,506,434

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2024年７月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2025年４月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,013	1,001,013
資本剰余金	1,418,142	1,439,636
利益剰余金	4,814,087	6,573,166
自己株式	△558,450	△525,737
株主資本合計	6,674,792	8,488,078
新株予約権	49,323	47,797
非支配株主持分	335,586	488,727
純資産合計	7,059,702	9,024,603
負債純資産合計	10,990,294	14,531,037

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2023年８月１日 至　2024年４月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2024年８月１日 至　2025年４月30日）
売上高	7,314,880	9,159,395
売上原価	3,839,540	4,518,411
売上総利益	3,475,340	4,640,983
販売費及び一般管理費	1,487,440	1,794,238
営業利益	1,987,900	2,846,745
営業外収益		
受取利息	148	1,493
受取保険金	79	4,997
預り金戻入額	5,028	3,344
助成金収入	9,175	5,722
その他	3,998	6,202
営業外収益合計	18,430	21,759
営業外費用		
支払利息	17,926	22,852
寄付金	2,245	4,400
その他	4,121	1,784
営業外費用合計	24,293	29,036
経常利益	1,982,037	2,839,468
特別利益		
固定資産売却益	324	3,271
新株予約権戻入益	875	875
その他	－	608
特別利益合計	1,199	4,754
特別損失		
固定資産除却損	18,423	1,936
減損損失	－	5,800
特別損失合計	18,423	7,736
税金等調整前四半期純利益	1,964,813	2,836,486
法人税、住民税及び事業税	408,627	741,178
法人税等調整額	37,129	6,596
法人税等合計	445,756	747,775
四半期純利益	1,519,057	2,088,711
非支配株主に帰属する四半期純利益	136,892	177,377
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,382,165	1,911,333

（四半期連結包括利益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2023年８月１日 至　2024年４月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2024年８月１日 至　2025年４月30日）
四半期純利益	1,519,057	2,088,711
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	－	－
四半期包括利益	1,519,057	2,088,711
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,382,165	1,911,333
非支配株主に係る四半期包括利益	136,892	177,377

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本等関係）

前第３四半期連結累計期間（自　2023年８月１日　　至　2024年４月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当金（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月21日定時株主総会	普通株式	106,165	7.00	2023年７月31日	2023年10月23日	利益剰余金

当第３四半期連結累計期間（自　2024年８月１日　　至　2025年４月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当金（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月19日定時株主総会	普通株式	152,254	10.00	2024年７月31日	2024年10月21日	利益剰余金

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結貸借対照表に関する注記）

※棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度（2024年７月31日）	当第３四半期連結会計期間（2025年４月30日）
商品	61,543千円	80,556千円
原材料及び貯蔵品	149,604	141,252
販売用不動産	158,360	187,458
計	369,508	409,267

（四半期連結損益計算書に関する注記）

前第３四半期連結累計期間（自　2023年８月１日　至　2024年４月30日）及び当第３四半期連結累計期間（自　2024年８月１日　至　2025年４月30日）

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として冬季に売上計上する割合が大きく、業績には季節変動が生じております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間（自　2023年８月１日　至　2024年４月30日）	当第３四半期連結累計期間（自　2024年８月１日　至　2025年４月30日）
減価償却費	524,311千円	721,226千円
のれん償却額	－	909

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間（自　2023年８月１日　至　2024年４月30日）

当社グループの主たる事業は、スキー場事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

当第３四半期連結累計期間（自　2024年８月１日　至　2025年４月30日）

当社グループの主たる事業は、スキー場事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

(会計方針の変更)

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」などの適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号　2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第３四半期連結累計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項 (2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第３四半期連結累計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前第３四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。